

労働者党10名の候補者を国会へ

**比例区は働く方一人一人
が、そして全ての働く方が
労働者党と明記下さい**

労働者党の基本的な二つの政策的立場を、まず明らかにします。

一つは、長時間労働、ブラック企業などに象徴される、搾取労働の即時廃止の要求です。

二つは、2千万人にも急増してきた非正規労働者や、低賃金や身分的不公平などに苦しむ女性労働者の間に広くはびこっている、差別労働の即時一掃の要求です。

こうした私たちの要求は、何か非現実的で、途方もないものと思われるかも知れませんが、事実上、安倍首相自身が一昨年の秋、「働き方改革」を謳い、同一労働同一賃金の実現を實行すると宣言した時に声を大にして主張し、公約したことにすぎません。

当時、安倍首相は、差別労働の廃止は「待ったなしの重要課題」と言い、また、「この日本から非正規労働という言葉を一掃する」と大言壮語しました。長時間の殺人的労働の一掃についても、「躊躇（ちゅうちゆ）なしに行う」といわば公約しました。

これらの言葉は、長時間に及ぶ搾取労働や不当な差別労働を、最優先の課題とし、即時に、「躊躇なしに」行うという、首相の労働者、勤労者への公約ではなかったでしょうか。

しかし首相は言うだけで、まじめに実現しようという意思はありませんで

した。同一労働同一賃金といっても、「会社への貢献度」なども評価すべき等々を持ち出して、差別労働の一掃に具体的に組み込む気配は全くありません、ただ一時のリップサービスです。

首相は自分の任期の間に雇用も増えたと自慢していますが、低賃金の非正規の労働者が増えただけ、労働者差別の一掃や同一労働同一賃金の実現は遠のいたとさえ言えます。「日本から非正規労働者という言葉はなくす」という大言壮語について言えば、今では官邸は神経質になって役所に「非正規労働」という言葉を使うなど圧力をかけている始末で、それが首相の「日本から非正規労働」という言葉をなくすということの意味かと皮肉でも言いたくなる状況です。

長時間労働などの殺人的労働の一掃も「躊躇なく行う」とも言いましたが、裁量労働制——残業代なしの労働のやり方——の強化法は流れましたが、それは、医療、教育などを先頭に、今なおほとんど無制限といえるほどに一般的に行われており、殺人的労働の一掃を「躊躇なく行う」もまた事実上完全に空語、空約束になっています。

労働者党は首相に3年前の約束を直ちに実行するように要求し、それができないなら働く者の力で闘い取っていく決意を固めざるをえません。

消費税の転用を許すな 乳幼児や高等教育の無償化というバラまき

また働く者をペテンにかける安倍政権

首相は消費税2%、5兆円を「転用」して乳幼児や高等教育の無償化というバラまきを参院選の目玉商品として持ち出し、全世代型社会保障を呼号して、働く者をまたまたペテンにかけようとしています。

しかし消費税のカネを社会保障に転用する必要はないのです、というのは、消費税2%（約5兆円）の2割の1兆円は、もともと2年分の本来の社会保障費用に予定されているからです。それは社会保障に支出する国家の助成金——バラまきの偽りの社会保障、全世代型社会保障云々の費用ではなく、「少子高齢化」に伴う、年々5千億の大きさで膨張する、医療費や介護費等々の本来の社会保障費の「自然増」に対応すべく、すでに予定されているのです、つまり本来の社会保障の費用でもない、動機の卑しい「世代型社会保障」といったインチキ社会保障など全くお呼びではないのです。

そんなものは、安倍が労働者・働く者の汗と膏（あぶら）の結晶である税金をムダ使いし、参院選で勝とうとして国民にバラまくための、国民収奪に帰着するのです。だからこそ働く者は、安倍は税金の転用を許すことは

憲法はバイブルか

まず言えることは、現行憲法を絶対化し、それを前提に全ての思考を停止するような観念論的立場は止めるべきだということです。野党に言わせると現行憲法はバイブルのようなものであって、一言一句神聖で、不変であるべきものだと思いますが、そんな憲法はかつてもなかったし、これからもありません。

安倍の9条改定案について言えば、改定案の形にさえなしていない、不合理で、矛盾だらけで、現行憲法の絶対平和主義の条項に、粗雑に自衛隊の存在を明記するといった訳の分からない条項を機械的にくっつけたような改定案は余りに愚劣過ぎてまともに反対し、大騒ぎするような価値さえないようなものです。安倍の単なる下手な作文、思いつき程度のもので、こんな憲法改定案が国民の支持を得られるはずがありません。保守派でさえ反対しかねない、お粗末なものです。

できないし、あえて転用するなら、むしろ本来の社会保障や財政再建を損う最低の悪政なのです。

権力維持のための私物化を許すな

働く者の汗と膏の結晶を、大切な財源を「転用」し、財政までも自らの利益や野望や延命のために私物化する、安倍の最低最悪のイカサマ政治に対してこそ、働く者は腹の底から怒るべきなのです、参院選で痛打を浴びせ、安倍を政権の座から追放すべきなのです。

こうした課題は、野党が声を揃えて叫んでいる消費税や消費税に反対する闘いよりもはるかに深刻な闘いであり、安倍政権の打倒につながる政治闘争なのです。

今ごろ共産や立憲民主が声を枯らして増税を反対と叫んでみても、安倍から、増税は今の野党諸君の政権担当時、2012年に野田政権がやったことではないのか、余りに無節操だ、三原順子といったごくつぶし政治家から「恥を知りなさい」と喝破され、今さら増税反対など片腹痛いと反撃されれば——もちろん「恥を知る」べきは、野党の百倍も千倍も安倍自民党の方なのですが——、ペシヤンコにしばんでしまふ、無力な闘いなのです。全世代型社会保障などという不合理で、訳の分からない観念は、安倍が社会保障の崩壊つまり医療危機や介護危機、年金危機に対して、何らまじめに考え、対応しようとしていない不真面目、不誠実な最低の政治家である事実を暴露しているにすぎません。

野党では安倍政権と闘えない

野党や野党共闘では安倍自民党と闘い、彼らの政府を倒すことはできないのです。我ら労働者党とその候補者のみが安倍政権と闘い得る真の戦士です。

全国の働く皆さんの一人ひとりが、そして働く皆さんがこぞって比例区の投票用紙に「労働者党」と書いて下されば、そして神奈川、愛知、大阪、広島、長野、北海道の6つの選挙区のすべての働く皆さんがこぞって労働者党の候補者に投票してくださいれば、労働者党は勝利できます。よろしくお願ひします。